

所管課		環境共生部環境保全課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策												
	第1章 環境調和都市		04 環境保全		01 公害などの無いまちをつくる												
	事業：南河内広域公害対策事業												整理番号	1330			
目的	南河内6市町村に大阪府より権限移譲された公害規制関係法令及び条例7事務に基づき市民に求められる生活環境の実現をめざす。																
目標	公害発生の防止																
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		2,081		コスト情報・評価	総コスト (千円)		19,538		総合評価	A	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		78		内訳	事業費		2,081			効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		17,457			有効性		A			
		地方債		0			公債費		0		大阪府から移譲された公害7法令に係る規制事務の処理については、専門知識が必要であるため、南河内6団体で2名の専門職員を共同設置しており、少ない経費で大きな効果を上げている。						
		その他特定財源		2,003			一人あたり(円)		173								
							世帯あたり(円)		414								
	貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	大変貢献している。										
今後の方向性	公害発生の件数 0件(認知件数)																

事業優先順位		1	細事業:南河内広域公害対策事業						整理番号	01	
目的		大阪府より権限移譲された公害規制関係法令及び7事務を適切に運用する。									
目標		公害発生の防止									
事業実施主体		直営	事業開始年度	平成23年度	根拠法令	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等7法、及び、大阪府生活環境の保全等に関する条例					
事業費・財源				平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数				平成24年度	比較
	事業費(決算額)(千円)			2,081			総コスト(千円)			19,538	
	財源内訳	一般財源		78			内訳	事業費		2,081	
		国府支出金		0				人件費		17,457	
		地方債		0				公債費		0	
		広域公害処理負担金		2,003				一人あたり(円)		173	
				0				世帯あたり(円)		414	
				0			参考	職員数(人)		2.20	
				0				再任用職員数(人)		0.00	
	今後の方向性		大阪府からの権限移譲前と同程度の水準での指導実績を確保する。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	法令及び条例対象事業所、工場、土地所有者						
	A	A	A								

事業：南河内広域公害対策事業

南河内6市町村に大阪府より権限移譲された公害規制関係法令及び条例7事務^{※1}について「富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の公害規制等に関する事務を行う職員の共同設置規約^{※2}」に基づき処理を行う。市民に求められる生活環境の実現を目指すため、公害規制関係法令及び条例7事務を適切に運用した結果、公害の発生の認知件数は0件であった。

※1 公害規制関係法令及び条例7事務

…大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法（指定物質排出者への指導等）、土壌汚染対策法、PRT法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、及び大阪府生活環境の保全等に関する条例

※2 富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の公害規制等に関する事務を行う職員の共同設置規約

…南河内6市町村に大阪府より権限移譲された公害規制関係法令及び条例7事務については河内長野市を分担市として事務処理を行う。

細事業：南河内広域公害対策事業

大阪府より権限移譲された公害規制関係法令及び7事務を適切に運用する。

(1) 南河内6市町村の公害規制関係法令等に基づく届出等の処理。

354件の届出等がなされ、すべて適正に処理を行った。

(2) 南河内6市町村の対象事業所（大気関係263事業所、水質関係258事業所）への立入検査。

大気関係の対象事業所125事業所に立入検査を実施し、うち46事業所に対し施設の適正稼働等の指導を行った。

また、水質関係の対象事業所146事業所に立入検査を実施し、うち45事業所に対し施設の適正稼働等の指導を行った。

(3) 南河内6市町村のアスベスト排出作業等への立入検査。

30ヶ所の現場に立入検査を実施し、うち9ヶ所の現場に対し法令順守等の指導を行った。

水質関係事業所への立入検査



アスベスト排出作業の現場への立入検査

